

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 地球温暖化対策普及啓発等推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ
社会推進課 温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2948)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,148 千円 (前年度予算額：11,287 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,287	0	0	0	0	0	11,287	0	0
要求額	13,148	0	0	0	0	0	13,148	0	0
決定額	10,110	0	0	0	0	0	10,110	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

国は2050年カーボン・ニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に推し進めるために、新しい国民運動「デコ活」を展開している。本県でも、「デコ活」に賛同し、「ぎふエコアクション」をキャッチフレーズに積極的に普及啓発に取り組んでいる。

県内の2022年度の温室効果ガス排出量は「1,525万t-CO₂」であり、2030年度削減目標に対する進捗率は、全体で58.5%（産業部門 75.2%、業務部門 43.7%、家庭部門 28.3%、運輸部門 45.8%）となった。2022年度排出量目安「1,474万t-CO₂」に対して「51万t-CO₂」の削減不足であり、2021年度から停滞傾向であることから、これまで以上に地球温暖化対策を推進する必要がある。

県が地球温暖化対策に関する普及啓発を目的として県が指定した「岐阜県地球温暖化防止活動推進センター」では、国の補助額削減による活動財源の不足、認知度の低さ等により、広報啓発、活動支援、照会・相談等の事業が効果的かつ十分に実施できていない状況にある。

脱炭素な暮らしへの転換に向けて実効性ある取組を加速させるために、「岐阜県地球温暖化防止活動推進センター」との効果的な連携体制を構築することにより、センターが求められる役割を果たし、その機能を十分に発揮していく必要がある。

(2) 事業内容

①普及啓発の強化

- ・省エネ行動の見える化Webサイト「ぎふエコアクション」の運用
- ・クーリング・ウォーミングシェアスポットの促進（新規）
- ・民間企業等と連携したイベント「ぎふエコアクションキャラバン」の開催
- ・デジタルネイティブ世代向け動画広告
- ・省エネ・再エネ教室（新規）

②地球温暖化防止活動推進センターとの連携事業（負担金）

- ・地球温暖化対策に係る総合窓口の運営
- ・脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動「デコ活」の推進（ブース出展、ポータルサイトの運営、WEB・新聞広告）

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10（岐阜県ふるさと環境保全基金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	293	プロポーザル委員、講師報償費
旅費	147	プロポーザル委員費用弁償、業務旅費
需用費	1,256	消耗品費（啓発資料・物品）、会議費、印刷製本費（チラシ印刷）
役務費	213	通信費
委託料	4,940	業務委託費
使用料及び賃借料	299	会議室使用料等
負担金	6,000	連携事業県負担金
合計	13,148	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温暖化対策に向けた取組を推進

(2) 国・他県の状況

国は、R7年2月に地球温暖化対策計画を改定し、新たに2035年度までの削減目標を盛り込んだため（削減率 46%→66%）、本県もR7年度に県計画及び目標改定を予定

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成

- ①2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減
- ②岐阜県地球温暖化防止推進センター相談窓口への相談件数
- ③県政モニターアンケートにおける温暖化対策に関心のある県民の割合

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	0	23.3% (2021確定)	28.1% (2022速報)	/	48% (R12)	58.5% (削減目標進捗率)
②総合窓口への相談件数	0	154件/年	116件/年 (R7.11末)	140件/年	140件/年	110.0%
③温暖化対策を自分事として捉えた割合（アンケート）	0	99%	-	92%	94%	105.0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年確定値（対2013年比）） 全体▲26.8% （部門別：産業部門▲17.2%、運輸部門▲7.8%、業務部門▲25.3%、家庭部門▲21.7%） 指標① 目標：48%、実績：26.8%、達成率：55.8%
令和5年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年確定値（対2013年比）） 全体▲28.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.9%） 指標① 目標：48% 実績：28.3% 達成率：59.0%
令和6年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2021年確定値（対2013年比）） 全体▲23.3% （部門別：産業部門▲15.6%、運輸部門▲13.7%、業務部門▲24.7%、家庭部門▲20.1%） 指標① 目標：48% 実績：23.3% 達成率：48.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	県と地球温暖化防止活動推進センターの効果的な連携体制を構築することにより、普及啓発・支援の充実、相談窓口の一元化等、センターの機能強化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 2021年度温室効果ガス排出量は、基準年度の2013年度比では減少しているものの、2030年度目標に向けた削減ペースは減少傾向であり、今後も削減ペースの遅れの継続が想定されるため、これまで以上に地球温暖化対策を推進する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県地球温暖化防止活動推進センターとの効果的な連携体制を構築し、多様な主体と連携した意識変容の促進策を積極的に展開していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	